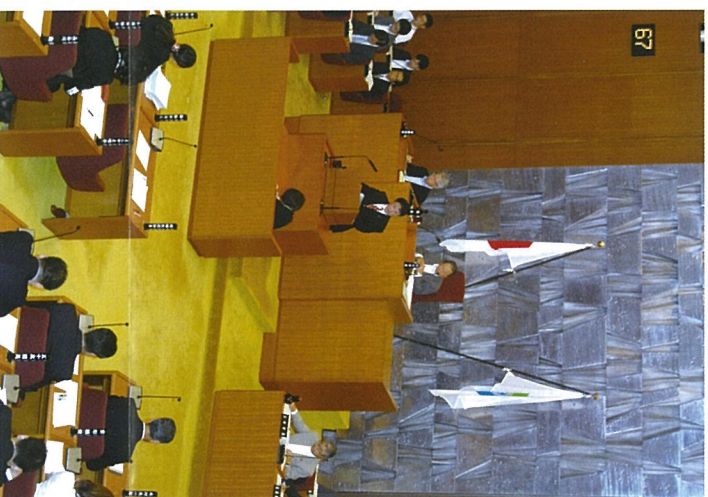


「萎縮財政」では経済活性化ができない！

平成24年度第3回定例会市議会(9月20日～11月2日)は52億4500万円の一般会計補正予算案と23年度各会計決算を第4回定例会市議会(12月4日～12月13日)は一般会計の補正や給与案例に伴う減額補正などの予算案などをそれぞれ審議しました。自民党・市民会議は、3定で川田匡桐議員(厚別区)と小竹知子議員(豊平区)が、4定で北村光一郎議員(清田区)が本会議で代表質問に立ち上田市長の政治姿勢を追及しました。また、決算特別委員会でも各会計にわたり市政の問題点を厳しく指摘しました。



第3回定例会市議会
代表質問ハイライト

どのように商店街振興に取り組むのか

商店街振興策

長引く景気低迷や経営者の保や人材育成のほか、商店街加齢化や後継者不足など、商店盟店には時代の変化に対応した事業展開のための意識啓発が求められる。札幌市は今後38あった商店街数が現在は93に減少し、毎年のように解散する商店街振興組合が出ています。「商店街支援策の実効性を高める上で、導入を希望する地元商店街への事業推進にあたっての支援が重要だ。新たな人材確保



決算特別委員会

23年度決算で重要施策54項目を論議

自民党・市民会議は第3回定例会決算特別委員会(10月4日～31日)で、市の23年度決算の審議を行いました。この中で特に重要な施策54項目について、提言や意見を交えて論議を交わりました。また、最終日には各会計決算を「さまざま課題や指摘すべき点はあるが、これを認定する」という立場で討論を行いました。

一般会計は歳入総額が前年度比0.2%増の8358億円、歳出は8回にわたる計35億円の補正・制度改正などによる減額補正で前年度とほぼ同額の824億円となっております。

積極的財政運営に切り替えが必要

縮じた財政から積極的な財政運営に切り替えが必要で、経済活性化による景気浮揚対策のため、予算執行の低い経済費、土木費、教育費は大、維持を優先する積極的な対策が求められています。

財政運営においては、公共事業に替わる産業づくりを主体とした経済対策や、税源の涵養策などにより、委

学力テストの対応は組合に配慮しているのか

学力テストへの対応

本道の学力が低いことから、機会できない「などとする教職員組合のところに質問しています。

ところが市教委は毎回、「数字的」な学校間の比較ではなく、日常的に市対応はやはり教職員組合のきめ細かな指導と評価を進めることで、学力をバランスよく身につけて、学習定を定めているのか。その他の教育施策も同様な決

これは「文科省の全国学力・学習調査は、単一の価値観で子どもを評価する危険性をはらむもので容認解を求めました。

平成24年度学力テスト	47	北海道
都道府県中	46	位
小学校	46	位
中学校	38	位

第4回定例会市議会ハイライト

市電ループ化で十分な説明を求める

市電のループ化を含めた路線延伸については、これまで「経営形態の見直しを行い、黒字化の目途を立ててから論ずるべきだ」と主張してきました。

今定例会で提出された議案「軌道事業の実施に関する件」については、総合交通体系の推進と交通事業の抜本的な改革につながるものと理解して、賛成しました。しかし、今後ループ化などの路線延伸のみを先行するのではなく、①今以上の事業内容の公表②魅力あるまちづくりの計画③総合交通体系の中の変更の位置づけ一などで十分に説明を尽くすことを求めました。



【主な市政課題】

十分に審議を尽くすべきだ

■札幌市まちづくり戦略ビジョン
まとめるものであり、十分に審議を尽くすべきです。多くの市民から付託を受けた議会で議論されることが重要であり、札幌市の最上位の計画に位置付けられます。今後のあるべき姿を

早期に不安を解消する対策公表を

■節電・暖房対策
冬の節電は夏とは違い命にかかわる暖房対策という市民生活にとって不可欠な部分があります。原発の再稼働なしに乗り切ることができるかどうか、多くの市民が不安を抱えています。

